

第 98 期

中間報告書

2020年4月1日から 2020年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

代表取締役社長 高橋 広

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第98期上半期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、景気は急速に悪化しましたが、海外各国の経済活動再開による輸出の回復や、個人消費を中心とした持ち直しの動きが見受けられます。しかしながら、新型コロナウイルスの収束が見通せないなか、景気は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が減少し、輸入は原油やアルミニウム等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、非鉄金属やとうもろこしは減少しましたが、食糧の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、304億48百万円と前年同期と比べ56億2百万円（15.5%）の減収となりました。

営業利益は、11億45百万円と前年同期と比べ13億33百万円（53.8%）の減益となりました。

経常利益は、15億86百万円と前年同期と比べ13億99百万円（46.9%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億92百万円と前年同期と比べ5億56百万円（30.1%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、180億82百万円と前年同期と比べ33億63百万円(15.7%)の減収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、海外保管貨物の取扱いが減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、41億52百万円と前年同期と比べ1億92百万円(4.4%)の減収となりました。

陸上運送部門

当部門は、自動車関連を中心とした内国貨物輸送が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、47億32百万円と前年同期と比べ10億3百万円(17.5%)の減収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、10億51百万円と前年同期と比べ7億62百万円(42.0%)の減収となりました。

その他の部門

当部門は、内航海上運送および梱包作業等の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、16億25百万円と前年同期と比べ4億33百万円(21.0%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、296億44百万円と前年同期と比べ57億55百万円(16.3%)の減収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、8億4百万円と前年同期と比べ1億52百万円(23.4%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	18,082百万円	59.4%	△3,363百万円	△15.7%
	倉庫保管部門	4,152	13.6	△192	△4.4
	陸上運送部門	4,732	15.5	△1,003	△17.5
	航空貨物運送部門	1,051	3.5	△762	△42.0
	その他の部門	1,625	5.3	△433	△21.0
	計	29,644	97.4	△5,755	△16.3
賃	貸	804	2.6	152	23.4
合	計	30,448	100.0	△5,602	△15.5

当下半期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束が見通せないなかで、雇用所得環境の悪化や国内消費および輸出の低迷など、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内および海外において、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、国内外の経済に大きな影響を与えている新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、従業員および関係者の安全を最優先としつつ、物流事業の公共的使命を果たすべく、事業の継続を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

なお、中間配当金につきましては、普通配当11円とさせていただきます。

以 上

四半期連結貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,155,506	流動負債	13,234,909
現金及び預金	19,021,427	買掛金	3,782,516
受取手形及び売掛金	10,549,901	短期借入金	5,320,000
未取還付法人税等	102,350	1年内返済予定の長期借入金	93,328
その他の流動資産	2,506,031	リース債務	185,163
貸倒引当金	△24,203	未払法人税等	434,508
固定資産	84,024,520	賞与引当金	1,367,980
有形固定資産	60,624,125	その他の流動負債	2,051,413
建物及び構築物	28,087,964	固定負債	9,524,072
機械装置及び運搬具	3,912,574	長期借入金	1,111,696
土地	25,370,004	リース債務	209,017
リース資産	209,070	繰延税金負債	764,103
使用権資産	198,715	退職給付に係る負債	4,609,615
建設仮勘定	2,241,617	役員退職慰労引当金	6,191
その他の有形固定資産	604,178	資産除去債務	2,015,133
無形固定資産	244,043	未払役員退職慰労金	179,625
ソフトウェア	136,755	その他の固定負債	628,690
ソフトウェア仮勘定	63,273	負債合計	22,758,982
リース資産	4,258	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	39,756	株主資本	85,091,979
投資その他の資産	23,156,351	資本金	2,350,704
投資有価証券	18,534,027	資本剰余金	1,603,897
長期貸付金	685,810	利益剰余金	83,441,914
繰延税金資産	786,452	自己株式	△2,304,537
退職給付に係る資産	1,322,929	その他の包括利益累計額	4,748,346
その他の投資その他の資産	2,028,765	その他有価証券評価差額金	6,073,594
貸倒引当金	△201,632	為替換算調整勘定	△1,387,756
		退職給付に係る調整累計額	62,509
		非支配株主持分	3,580,718
資産合計	116,180,026	純資産合計	93,421,044
		負債及び純資産合計	116,180,026

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(2020年4月1日から
2020年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		30,448,492
売 上 原 価		24,981,466
売 上 総 利 益		5,467,026
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,321,785
営 業 利 益		1,145,241
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26,443	
受 取 配 当 金	315,811	
持 分 法 投 資 利 益	50,512	
為 替 差 益	9,435	
雑 収 入	49,733	451,935
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,217	
雑 損 失	1,777	10,994
経 常 利 益		1,586,182
特 別 利 益		
雇 用 調 整 助 成 金	314,365	314,365
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,684	10,684
税金等調整前四半期純利益		1,889,862
法人税、住民税及び事業税	476,289	
法人税等調整額	61,636	537,925
四 半 期 純 利 益		1,351,936
非支配株主に帰属する四半期純利益		59,154
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,292,782

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(2020年4月1日から)
(2020年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,889,862
減価償却	1,329,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△207,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	727
退職給付に係る資産・負債の増減額	47,246
受取利息及び受取配当金	△342,254
支払利息	9,217
雇用の調整助成金	△314,365
為替差損益(△は益)	35
持分法による投資損益(△は益)	△50,512
投資有価証券評価損益(△は益)	10,684
売上債権の増減額(△は増加)	900,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△426,637
その他	139,418
小計	2,983,278
利息及び配当金の受取額	380,840
利息の支払額	△9,217
雇用調整助成金の受取額	213,990
法人税等の支払額	△588,663
法人税等の還付額	132,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,112,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,741,832
定期預金の払戻による収入	1,735,736
有形固定資産の取得による支出	△1,258,296
有形固定資産の売却による収入	8,139
無形固定資産の取得による支出	△55,192
投資有価証券の取得による支出	△100,505
貸付金の回収による収入	20,390
その他	4,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	850,000
短期借入金金の返済による支出	△500,000
長期借入金金の返済による支出	△46,664
リース債の返済による支出	△136,744
配当金の支払額	△327,846
非支配株主への配当金の支払額	△7,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,446,949
現金及び現金同等物の期首残高	15,613,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,060,098

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,929,185	流動負債	12,119,356
現金及び預金	8,232,431	買掛金	4,518,706
受取手形	422,336	短期借入金	5,100,000
売掛金	7,604,630	1年内返済予定の長期借入金	40,000
前払費用	356,281	リース債務	59,756
未収収益	85,145	未払金	504,578
短期貸付金	32,400	未払費用	289,174
立替金	1,156,963	未払法人税等	361,804
その他の流動資産	45,209	未払消費税等	68,983
貸倒引当金	△6,212	未払事業所税	13,800
固定資産	67,053,516	預り金	141,024
有形固定資産	44,863,197	賞与引当金	848,098
建物	22,813,390	その他の流動負債	173,430
構築物	771,914	固定負債	6,060,337
機械装置	2,698,587	長期借入金	105,000
船舶	68,888	リース債務	107,061
車輛運搬具	412,604	繰延税金負債	550,153
工具器具備品	393,971	退職給付引当金	2,754,821
土地	17,554,971	未払役員退職慰労金	169,325
リース資産	148,868	資産除去債務	2,009,898
無形固定資産	159,647	その他の固定負債	364,077
ソフトウェア	89,583	負債合計	18,179,694
ソフトウェア仮勘定	45,343	(純資産の部)	
リース資産	3,998	株主資本	61,062,445
その他の無形固定資産	20,721	資本金	2,350,704
投資その他の資産	22,030,671	資本剰余金	1,278,361
投資有価証券	12,636,764	資本準備金	1,273,431
関係会社株式	6,181,858	その他資本剰余金	4,929
出資	9,000	利益剰余金	59,848,714
関係会社出資金	57,140	利益準備金	587,676
長期貸付金	666,800	その他利益剰余金	59,261,038
差入保証金	740,851	土地圧縮積立金	386,777
長期前払費用	201,062	建物圧縮積立金	36,514
前払年金費用	1,046,286	別途積立金	47,000,000
その他の投資その他の資産	534,832	繰越利益剰余金	11,837,745
貸倒引当金	△43,924	自己株式	△2,415,335
資産合計	84,982,701	評価・換算差額等	5,740,561
		その他有価証券評価差額金	5,740,561
		純資産合計	66,803,007
		負債及び純資産合計	84,982,701

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(2020年4月1日から
2020年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,869,982
売 上 原 価		19,939,681
売 上 総 利 益		3,930,301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,139,951
営 業 利 益		790,350
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,693	
受 取 配 当 金	367,470	
為 替 差 益	1,446	
雑 収 入	56,092	426,703
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,283	
雑 損 失	11,315	17,599
経 常 利 益		1,199,454
特 別 利 益		
雇 用 調 整 助 成 金	191,410	191,410
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,955	1,955
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,388,908
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	365,000	
法 人 税 等 調 整 額	29,673	394,673
四 半 期 純 利 益		994,235

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (2020年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
 ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式3,201,955株を含む。)
 ③ 株主数 1,384名
 ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
名港海運投資会	861	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	831	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	814	2.73
大成建設株式会社	810	2.71

- (注) 1. 当社は自己株式3,201,955株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (2020年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,789名	5名増
賃貸	3名	—
全社(共通)	76名	1名増
合計	1,868名	6名増

- (注) 従業員数は就業人員であります。

取締役および監査役 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役副会長	藤森利雄
代表取締役社長	高橋広
専務取締役	伊藤一功
同	小林史典
同	柘植要
常務取締役	蟹井修
同	野々部洋史
同	掛橋英一郎
同	平松保長
社外取締役	種村均
同	加留部淳
取締役	飯田輝智
同	大山信二
同	山路昌弘
同	鈴木浩文
同	山口淳
同	三谷正芳
同	水谷吉成
同	稲垣貴士
常勤監査役	秋田高
社外監査役	大杉誠
同	宮崎彦
同	深町正和

会 社 の 概 要 (2020年9月30日現在)

設 立	1949年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・建設業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・輸送用機器及び荷役用機器等の売買及び賃貸業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) 電 話 <03> 5220-5300 F A X <03> 5220-5310
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所	札幌・仙台・金沢・浜松・神戸・北九州・熊本 成田空港・中部国際空港・福岡空港
海 外 事 業 所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、メキシコ (イラプアト)、 ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ・ハンブルグ)、 ポーランド (グリビツェ)、 中国 (香港・上海・広州・蘇州)、 ベトナム (ハノイ、ホーチミン)、 タイ (バンコク・レムチャパン・スワンナプーム)、 インド (チェンナイ・グルガオン)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 (https://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 https://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.